

任期残り二年となった文在寅政権

総選挙での与党圧勝と次期大統領選挙へ向けた動き

新型コロナ・ウイルスへの対応が評価されて、四月中旬に行われた総選挙で過半数を大きく超える一七七議席を獲得した韓国与党。任期四年目を幸先よくスタートした文在寅政権は一見磐石に見えるものの、経済や南北関係といった重要課題への対応に苦慮している。

伊藤 弘太郎

▶キャノングローバル戦略
研究所研究員

大統領任期四年目の節目を迎えて

韓国大統領の任期は憲法で一期限りの五年と定められている。現職の文在寅大統領は今年の五月十日で自らの任期四年目を迎えた。同日に大統領府で行われた対国民向け記者会見の席上で、文大統領は「この三年間、(朴槿恵前大統領を弾劾へと導いた「ろうそく」集会の)ろうそくの念願を常に心に留めて国政を運営してきました。公正と正義、革新と包容、平和と

繁栄の道を歩もうとしました。(中略) 残りの二年間、さらに固い決意で国政に臨みます。任期を終えるその瞬間まで、国民と歴史から与えられた使命を果たすために、重い責任感を持って全力を尽くします」との所信を表明した。

内では、すでに同市内にある私邸とは別に建物と土地を購入したとされる。元々ある私邸に警護要員が詰める建物を建設するスペースがないため、新たに購入する必要が生じたというのが大統領府側の説明である。

この「韓国大統領」「私邸」というキーワードを聞いただけで何かを思いつく読者は韓国政治通である。歴代韓国大統領の私邸は韓国政治史の節目節目で多くのドラマの舞台となってきたからだ。例えば、金泳三元大統領や金大中元大統領は、軍事政権下における民主化運

元大統領は退任後の住居としてソウル市内に購入した私邸の取引が不透明だとして、特別検事から追及されるまでに政治問題化した。朴槿恵前大統領も任期終盤に、引退後の私邸購入準備業務を、国の情報機関である国家情報院に指示した疑いがかけられた。我が国においてもすっかりおなじみとなった「韓国大統領は任期後半にレームダック化し、退任後に不幸な結末を迎える」という韓国政治の負のジンクスの舞台が大統領退任後の住居と関連してきたのである。こうした歴代大統領の引退後の歴史と比較しても、任期三年を終えた時点で七割を超える高支持率で通過した初の大統領として、文在寅大統領は韓国政治における負のジンクスとは無縁のように見える。

新型コロナウイルス対応だけでない与党勝利の要因

文在寅大統領は昨年末に懸案となっていた検察改革を実現しただけでなく、今年四月十五

日に実施された韓国の国会議員選挙での与党「共に民主党」の圧倒的な勝利によって、任期終わりへ向けた内政上の安定を獲得した。一院制の韓国国会は日本の衆議院のような解散がなく二〇二四年まで四年間の任期を全うする。その任期開始早々に、国会の常任委員会委員長職をどう配分するかで与野党が激しく対立して、最終的に与党側が常任委員会すべての委員長職を独占した。全議席の六割を獲得した与党が早々にその力を見せつけた形となったのである。

今回の総選挙では、与党執行部は公認候補者選定の過程で手堅く党内融和を実現させることができた。日本の衆議院選挙と同じ小選挙区制を採用しながらも、韓国の国会議員選挙では、有力政党からの公認を取ることに多大なる労力と時間が必要とされる点異なる。例を挙げれば、当選一回の議員が同じ選挙区から二期目の挑戦ができる保証はない。選挙区一つに同じ党内の候補者の間で党の公認獲得をかけて戦い、予備選

挙に勝った候補者が正式に党公認候補者となる。したがって、韓国全土で行われる公認プロセスには時間がかかり、今回の総選挙でも各党の候補者が出揃ったのは、投票日まで一ヶ月を切った三月末のことであった。

こうした党内での激しい競争を生む韓国の政治システムは、公認争いを巡って党内部にしこりが残りやすい。例えば、保守系最大野党の未来統合党は、李明博政権時は親李明博派（親李派）が国会議員選挙に多く公認され、朴槿恵政権時は親朴槿恵派（親朴派）が権勢を振るい親李派が冷遇されたという具合だ。その結果として、「親李」と「親朴」間の激しい対立を未だに解消することができず、当初から劣勢が伝えられた今回の総選挙でもその対立構造が足を引っ張る形で惨敗への道を歩んだのである。

その反面、今回の与党勝利に至る過程を見ると、公認決定の最終段階と新型コロナウイルスの感染拡大時期が重なった。投票日約一ヶ月前から感染者数

が減少したことで、文在寅政権と与党にとっては「国民からの評価」が追い風となっただけでなく、危機対応によって大統領への求心力が高まった。党内も一致団結して問題解決に取り組んだことで、公認による葛藤を最小限に抑えることができたと考えられる。

また今回の選挙では、新型コロナウイルス対応だけが与党勝利の要因となった訳ではない。公認候補者選出の過程で、世代交代をある程度実現できたこともプラスに作用したと考えられる。党代表の李海瓚氏をはじめ、検察改革で先頭に立つ法務長官の秋美愛氏、文政権の初代秘書室長を務めた任鍾哲氏など、有力政治家が総選挙への出馬を辞退して後進に道を譲った。

さらに、今回の選挙には文在寅政権発足から大統領府で勤務経験を積んだ首席秘書官ら三〇名が、与党候補者として名乗りを上げて一九名が当選した。特に、文大統領の腹心として二〇一八年三月に北朝鮮へ派遣された特使団の一人として参

加した元大統領府国政状況室長の尹建永氏、三〇代で大統領府報道官に抜擢されたアナウンサー出身の高政廷氏らを筆頭に、三〇代から四〇代を中心とした若い人材を大統領府で経験を積ませて政治家として送り出した。こうした党内の世代交代と新しい人材の抜擢によって、文在寅大統領の最大の支持層である三〇代・四〇代の有権者に対して好印象を与えたに違いない。さらに、こうした注目を浴びる候補者を野党の有力候補者の選挙区に挑戦させる「戦略公認」と呼ばれる方法により、野党の党首や有力議員を狙い撃ちして破ったことが与党勝利を決定づけただけでなく、野党に対して破壊的なダメージを与えるに至ったのである。

文政権が直面する経済と南北関係の先行き不透明感

総選挙圧勝という最善の結果を勝ち取った青瓦台と与党執行部は「国民からの期待に応えなければならぬ」との謙虚な

姿勢に終始している。過去に共に民主党の前身である「開かれたウリ党」が、二〇〇四年の総選挙に勝利して多数党となった際、大胆な改革を積極的に進めようとして失敗した苦い経験があるからである。

総選挙勝利の余韻がまだ残る四月後半は、選挙戦ではあまり争点にならなかつた経済と南北関係という二つの重要課題に焦点が集まった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、選挙後に発表された経済統計は軒並み悪化の傾向を示した。文在寅政権発足以降、国内経済は低成長となり、懸案となつてい若年層の失業率が改善しないまま時が流れている。これといった改善がされないまま新型コロナウイルスの感染拡大によって、輸出中心の韓国経済は苦境に立たされている。

南北政策は文在寅政権の最重要政策の一つであり、政権が進める政治理念の屋台骨となつてきた。四月二十日には、韓国政府は一年以上中断していた南北鉄道協力事業を活性化する

ため、日本海側を通る北部東海線の韓国側区間の着工を改めて推進する方針を示した。二〇一八年の平昌オリンピック以降の南北融和の動きに対して、北朝鮮の非核化が具体的に進展しないことを理由に、米国から韓国独自の南北経済協力策に歯止めをかけられてきた。しびれを切らした文政権が総選挙勝利によって得られた民意を追い風に韓国側でできる事業から再推進を図つた格好だ。

しかしながら、韓国の脱北者団体が散布する対北宣伝ビラへの反発を強めた北朝鮮は、六月十六日に南北融和の象徴として、完成して約一年半の南北連絡事務所を爆破した。文在寅政権の思いとは裏腹に、国民から「唯一成功している政策」と言われてきた南北政策が一気に破綻の瀬戸際に追いやられてしまったのである。さらに、追い討ちをかけるように、ジョン・ボルトン元米国大統領補佐官の回顧録の中で、「文大統領が考える北朝鮮の非核化構想は統合失調症的」などと酷評されて

しまった。即座に韓国政府はボルトン氏の回顧録が事実を歪曲していると鄭義溶国家安全室長名の批判声明を発表したが、「韓国主導」を盛んにアピールしてきた南北政策の信頼性に大きな傷がついたことは確かだろう。

次期大統領選挙へ向け た動き

文在寅大統領の任期が二年を切り、次期大統領選挙へ向けた動きも活発化してきた。次期大統領選挙の投票日は「憲法」と「公職選挙法」に基づき、二〇二二年三月九日が投票日となる予定である。世論調査会社のリアル미터が一ヶ月毎に発表している「次期大統領選候補選好度」によれば、文政権発足当初から今年一月まで国務総理を務めた李洛淵議員が、二位の李在明京畿道知事など他の有力政治家に対して大きくリードしている。

国務総理としての働きぶりから、早い段階で次期大統領選の候補者として名前が挙がった李

いとう・こうたろう —
 1977年愛知県生まれ。衆議院議員事務所等での勤務を経て、2015年1月より内閣官房国家安全保障局にて韓国を中心とする東アジア地域の政策実務に携わった後、17年7月より現職。立命館大学客員准教授、淑徳大学兼任講師も務める。

洛淵氏ではあるが党内基盤はあまり強くなかった。今回の選挙での勝利を通して自らを支援するNY系(名前のNak-Yeonの頭文字が由来)と呼ばれるグループの存在感が徐々に高まっているとされる。現在の焦点は、国会議員となった李洛淵氏が、今年八月に開催される党大会での党代表選に当選して巨大与党を掌握することができるかどうかである。すでに李洛淵議員は党内での派閥作りや、自らをイメージしたキャラクターの制作など準備に余念がない。

一方の野党保守系候補者への国民の期待は散々たる状況である。最も支持を得ているのが今回の総選挙で落選した未来統合党前代表の黄教安氏であった

四・八%しかない。ついには、最新の調査(二〇二〇年六月三十日リアルメーターによる調査)で、現政権と検察改革を巡って熾烈な権力闘争をしている尹錫悦(ユンシク)検察総長が三番手の候補者として初登場した。有力なリーダーシップが生まれない惨状をなんとかしようと、党の若手らを中心に状況打開を図ろうとする動きも見られるがまだまだ弱い。国民の関心を引くような政策アジェンダの設定と、それを国民に対して魅力的に語る事ができるリーダーが登場しなければ、このまま与党が政権を維持する公算が高いだろう。もちろん韓国大統領選挙は直前になるまで情勢は流動化するため、選挙まで二年弱の歳月がある現時点で誰が当選するかどうかなど誰も予測できないが、現段階では李洛淵議員が着実に駒を進めている状況である。

日本との協調を許さな
 内政状況が続く

上述の通り、韓国内政状況

は総選挙での勝利によって一見安定しているように見えた政治基盤が、政権の最重要政策である南北関係が急転直下したことで動揺している。文大統領の支持率は五月第一週をピークに下降傾向で、二ヶ月で約二〇%の支持を失い、韓国ギャラップの調査(七月二日付)では五〇%まで下落した。本稿が掲載される八月には再び選挙前と同じような四〇%台前半を行ったり来たりする動きを見せるかもしれない。

こうした内政状況が日韓関係にどのように作用するだろうか。例えば、南北連絡事務所を爆破して、新たな軍事行動も辞さない姿勢を示した北朝鮮が強硬姿勢を今後も貫いた場合、日韓が安全保障面で再び手を握ることができるとか。両国関係の悪化を好転させる契機となった二〇一五年末の日韓合意を結ぶことができた朴槿恵政権の時と現在が異なるのは、歴史問題だけでなく輸出規制やGSOMIA問題など経済や安全保障の分野にまで関係悪

化の影響が及び、対北連携のための復原力がないことである。現状では実務レベルでの水面下の連携に留まり、表向きの政治レベルでの連携は両国共に歩み寄りが難しいものと考えられる。さらに徴用工判決による被害側日本企業の韓国内資産が現金化されれば、これまでになりに激しい対立を生むことになることは確実である。

今後次期大統領選が近づくにつれて、新聞記者として日本に赴任した経験のある知日派の李洛淵氏に期待する声が日韓両国から出てくるかもしれないが、国務総理として徴用工問題の解決策を最後までまとめきれなかった事例が示すように、少数の知日派政治家が日韓両国の関係修復を可能とする時代は遠い過去の話になってしまった。両国関係を改善する有効策が見当たらないまま、今年の夏も昨年に続き、日韓関係悪化のステージがさらに上がるのかどうかの岐路に立っている。

(脱稿日二〇二〇年七月二日)